

2. 記入例（参考）

2. 1 受講希望者が勤務している特定工場の概要（様式第2）の記入例

(1) 受講申込者氏名、特定工場の名称、特定工場の所在地

受講申込者の氏名と、特定工場の名称（例：〇〇株式会社△△工場）を①欄、特定工場の所在地（住所）を②欄に記入してください。

(2) 施設の名称・番号・記号

受講を希望する講習区分によって、本案内書の参考2～8の表を参照し、施設名、記号、番号③欄の該当箇所に記入してください。

受講を希望する区分	施設名・番号・記号の参照先
大気関係 1～4 種	参考 2 (p.28～30)
一般粉じん	参考 3 (p.30)
特定粉じん	参考 4 (p.30)
水質関係 1～4 種	参考 5 (p.31～43)
騒音・振動	参考 6 (p.44) 又は参考 7 (p.45)
ダイオキシン類	参考 8 (p.46) 又は参考 9 (p.46～47)
主任管理者	大気関係は参考 2 (p.28～30)、水質関係は参考 5 (p.31～43)

■参考表の見方

- ① 青色の欄**：公害防止管理者を選任すべき特定施設。大気・水質の場合は、有害物質の**取扱がない**施設
→大気・水質の場合は、記入欄の下段（有害物質取扱なしの欄）に施設名・番号・記号を記入
- ② 黄色の欄**：大気・水質の特定施設で、有害物質の**取扱がある**施設
→記入欄（大気、水質では上段（有害物質取扱ありの欄））に施設名・番号・記号を記入
- ③ 透明の欄**：管理者法上は公害防止管理者を選任する必要のない施設。実務経験として算入できる場合と、できない場合がありますので、表の注釈を参照してください。

施行令別表 1	施設の区分	総排出水量別 選任すべき管理者		
		1万m ³ /日以上	1万～1千m ³ /日	1千m ³ /日未満
41	香料製造業用施設で、次に掲げるもの イ 洗浄施設、ロ 抽出施設	水質 1,3 種	水質 1~4 種	管理者法適用外*
	上記の施設で、トリクロロエチレン又はテトラクロロエチレンを使用する抽出の用に供するものに限る。	水質 1 種	水質 1,2 種	
42	ゼラチン又はにかわの製造業用施設で、次に掲げるもの イ 原料処理施設、ロ 石灰づけ施設、ハ 洗浄施設	水質 1,3 種	水質 1~4 種	管理者法適用外*
63の2	空きびん卸売業用の自動式洗びん施設（57. 1. 1 施行）	管理者法上は適用外 (実務経験として算入できません)		

*1千m³/h未満でも実務経験として算入することができます。

※上表の「空きびん卸売業」のように、規模に関わらず「実務経験に算入できない」場合、学歴・実務経験資格ではお申しいただけません。

【水質関係を受講申込する場合の施設欄の記入例（有害物質取扱の有無）】

汚水等排出施設	令第3条第2項第1号に規定する施設(有害物質取扱あり)	施設名(水濁法・令別表1参照)	番号	記号
		洗浄施設	41	イ
	令第3条第2項第2号に規定する施設(有害物質取扱なし)	施設名(水濁法・令別表1参照)	番号	記号

記号がない場合は記入不要

有害物質取扱「有り」の場合は上段に記入

有害物質取扱「なし」の場合は下段に記入

(3) 特定工場又は施設の規模

(2) と同様に、参考表 2~9 を参照し、工場又は施設の規模を④欄に記入してください。

希望する受講区分	工場又は施設の規模の記載方法
1. 大気関係	・ 工場の総排出ガス量（湿り）を記入
2. 水質関係	・ 工場の総排水量を記入（施設の届出時ある処理施設の総排水量） ・ クローズドシステムや排水水を搬出により外部で処理する場合は総排水量を「0」としてください。
3. 主任管理者	・ 上記 1. 大気関係、2. 水質関係の該当事項を記載
4. 上記以外	該当する施設に規模要件がある場合、貴社の施設の規模を記入してください。

(4) 有資格者数

貴事業所又は工場に、受講を希望する資格と関連する公害防止管理者の有資格者がいる場合は、その数を⑤欄に記入してください。

(5) 事業者又は工場長等による証明欄

受講申込者の所属する「事業所又は工場名」、「事業者又は工場長等の役職及び氏名」を記入・押印（社印）してください。受講申込者は証明者にはなれません。代表者が受講申込者の場合は、その他の役職者が証明してください。また、証明した日付を記入してください。

公害防止施設の維持管理を委託されている会社の従業員（委託先）等が申請する場合は、委託元の契約者等（責任者）が証明をしてください。また、委託元の特定施設の届出の写しを添付してください。

様式第2 受講希望者が勤務している特定工場の概要
受講申込者 氏名 **環 境子**

(注1) この様式は、特定工場に勤務されている方は、必ず提出してください。
(注2) 下枠内の①~⑤欄に記入して下さい。③~⑤欄は、受講区分に対応する欄のみ記入して下さい。
(注3) この様式でいう「特定工場」及び「令第0条」とは、「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（以下「管理者法」という）及び「同法施行令」に基づくものです。

① 特定工場の名称	(株) 産業環境 東京工場					
② 特定工場の所在地	東京都千代田区〇〇町 1-2-3					
③ 施設の種類・番号・記号	ばい煙発生施設 (案内書参考2参照)	令第2条第2項第1号に規定する施設 (有害物質取扱あり) (大防法・令別表1)	施設名	番号	記号	
	汚水等排出施設 (案内書参考5参照)	令第3条第2項第1号に規定する施設 (有害物質取扱なし) (大防法・令別表1)	施設名	番号	記号	
	騒音発生施設 (案内書参考6参照)	令第4条に規定する施設又は騒音規制法に規定する施設 (騒音規制法・令別表1)	施設名	番号	記号	
	振動発生施設 (案内書参考7参照)	令第5条の2に規定する施設又は振動規制法に規定する施設 (振動規制法・令別表1)	施設名	番号	記号	
	特定粉じん発生施設 (案内書参考4参照)	令第4条の2に規定する施設 (大防法・令別表2-2)	施設名	番号	記号	
	一般粉じん発生施設 (案内書参考3参照)	令第5条に規定する施設 (大防法・令別表2)	施設名	番号	記号	
	ダクト類発生施設 (案内書参考8,9参照)	令第5条の3第1項に規定する施設 (ダクト類特措法・令別表1, 2)	施設名	番号	記号	
	④ 特定工場又は施設の規模 (受講区分に該当する欄のみ記入) ※施設に規模要件がある場合は必ず記入してください。案内書 III 参考資料の参考1~9参照。	特定工場の総排出ガス量	m ³ N/時	特定工場の総排水量	m ³ /日	
				10,000		
⑤ 有資格者数	事業所又は工場において、有資格者数の内訳を記入して下さい。受講に関連する区分の有資格者がいない場合は0と記入して下さい。					
大気第1種 () 人	水質第1種 (1) 人	騒音・振動 () 人				
" 第2種 () 人	" 第2種 () 人	騒音 () 人				
" 第3種 () 人	" 第3種 (2) 人	振動 () 人				
" 第4種 () 人	" 第4種 () 人	ダイオキシン類 () 人				
特定粉じん () 人	一般粉じん () 人	主任管理者 () 人				

平成 Δ 年 $\Delta\Delta$ 月 $\Delta\Delta$ 日 (株) 産業環境 東京工場
事業所又は工場名 **工場長 環境 太郎** 社印
事業者又は工場長等の役職 氏名

水質関係の記入例

社印

様式第2 受講希望者が勤務している特定工場の概要
受講申込者 氏名 **環 境子**

(注1) この様式は、特定工場に勤務されている方は、必ず提出してください。
(注2) 下枠内の①~⑤欄に記入して下さい。③~⑤欄は、受講区分に対応する欄のみ記入して下さい。
(注3) この様式でいう「特定工場」及び「令第0条」とは、「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（以下「管理者法」という）及び「同法施行令」に基づくものです。

① 特定工場の名称	(株) 産業環境 東京工場					
② 特定工場の所在地	東京都千代田区〇〇町 1-2-3					
③ 施設の種類・番号・記号	ばい煙発生施設 (案内書参考2参照)	令第2条第2項第1号に規定する施設 (有害物質取扱あり) (大防法・令別表1)	施設名	番号	記号	
	汚水等排出施設 (案内書参考5参照)	令第3条第2項第1号に規定する施設 (有害物質取扱あり) (管理者法・令別表1)	施設名	番号	記号	
	騒音発生施設 (案内書参考6参照)	令第4条に規定する施設又は騒音規制法に規定する施設 (騒音規制法・令別表1)	施設名	番号	記号	
	振動発生施設 (案内書参考7参照)	令第5条の2に規定する施設又は振動規制法に規定する施設 (振動規制法・令別表1)	施設名	番号	記号	
	特定粉じん発生施設 (案内書参考4参照)	令第4条の2に規定する施設 (大防法・令別表2-2)	施設名	番号	記号	
	一般粉じん発生施設 (案内書参考3参照)	令第5条に規定する施設 (大防法・令別表2)	施設名	番号	記号	
	ダクト類発生施設 (案内書参考8,9参照)	令第5条の3第1項に規定する施設 (ダクト類特措法・令別表1, 2)	施設名	番号	記号	
	④ 特定工場又は施設の規模 (受講区分に該当する欄のみ記入) ※施設に規模要件がある場合は必ず記入してください。案内書 III 参考資料の参考1~9参照。	特定工場の総排出ガス量	m ³ N/時	特定工場の総排水量	m ³ /日	
⑤ 有資格者数	事業所又は工場において、有資格者数の内訳を記入して下さい。受講に関連する区分の有資格者がいない場合は0と記入して下さい。					
大気第1種 () 人	水質第1種 () 人	騒音・振動 (2) 人				
" 第2種 () 人	" 第2種 () 人	騒音 (1) 人				
" 第3種 () 人	" 第3種 () 人	振動 (1) 人				
" 第4種 () 人	" 第4種 () 人	ダイオキシン類 () 人				
特定粉じん () 人	一般粉じん () 人	主任管理者 () 人				

平成 Δ 年 $\Delta\Delta$ 月 $\Delta\Delta$ 日 (株) 産業環境 東京工場
事業所又は工場名 **工場長 環境 太郎** 社印
事業者又は工場長等の役職 氏名

騒音振動関係の記入例

騒音又は振動発生施設の主要な施設名及び能力を記入する。

2. 2 公害防止実務証明書（様式第 3）の記入例

(1) 学歴・実務経験資格で受講希望される場合（上段の表に実務経験を記入）

工場・事業所名	施設名 (該当の規制法・令別表参照)		実務の経験	
			実務の内容	期間
産業環境(株) 名古屋工場	火薬製造業用の洗浄施設	番号 48 記号	維持及び管理	昭和 63 年 4 月 01 日から 平成 12 年 9 月 30 日まで
産業環境(株) 東京工場	香料製造業用施設 洗浄施設	番号 41 記号 イ	維持及び管理	平成 15 年 4 月 01 日から 平成 25 年 10 月 31 日まで

現在継続中の場合、
仮申込み締切日前日
まで算入できます。

※記号が無い場合は記入不要

- 工場・事業所名：勤務している（した）工場又は事業所名称
- 施設名：申込区分の対象施設名、番号（記号）を記入してください。（28～47 ページ参照）
- 実務の経験：当該施設での実務内容と期間を和暦で記入してください。
※維持、管理、操作に携わっている年数です。（製造部門で品質管理に係る経験年数や事務部門の施設管理等では算入できません。）
- 証明欄：①事業所又は工場名を記載し、事業者又は工場長等の役職及び氏名を記入・押印（社印）してください。受講者本人が証明者にはなれません。代表者が受講申込者の場合は、その他の役職者が証明してください。また、証明した日付を記入してください。
②公害防止施設の維持管理を委託されている会社の従業員（委託先）等が申請する場合は、委託元の契約者等（責任者）が証明をしてください。

(2) 技術資格で受講希望される場合（中段の表に実務経験を記入）

工場・事業所名	技術資格の種類※ (該当する技術資格またはその業務の□にチェック)		実務の経験 期 間
産業環境(株) 東京工場	<input type="checkbox"/> 毒物劇物取扱責任者 <input type="checkbox"/> 採石業務管理者 <input type="checkbox"/> 生物由来製品製造管理者 <input type="checkbox"/> 再生医療等製品製造管理者	衛生工学衛生管理者 <input type="checkbox"/> 労基法施行規則第 18 条第 4 号業務 <input checked="" type="checkbox"/> 労基法施行規則第 18 条第 6 号業務 <input type="checkbox"/> 労基法施行規則第 18 条第 8 号業務 <input type="checkbox"/> 労基法施行規則第 18 条第 9 号業務	平成 19 年 4 月 01 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで

現在継続中の場合、
仮申込み締切日前日
まで算入できます。

- 工場・事業所名：勤務している（した）工場又は事業所名称
- 技術資格の種類：実務経験を証明する必要がある 5 つの技術資格のうち、該当するものにチェックマークを付けてください。
- 実務の経験：実務内容欄に当該技術資格名を記載し、期間を記入してください。
- 証明欄：2. 2 公害防止実務証明書（様式第 3）の記入例の（1）証明欄の項①と同様

(注 1) 上記の（1）の例のように、同一会社で 2 つ以上の工場の実務経験を提出する場合、受講申込者が現在所属する事務所又は工場の事業者又は工場長等の証明で結構です。

(注 2) 別の会社の前職における実務経験が必要な場合、様式第 3 をコピーし、その会社の工場長、総務部長等の証明を貰ってください。ただし、前職の会社が倒産している場合で証明が不可能な場合は、申込者がその会社等に在籍していたことがわかるもの（離職証明等のコピー）を添付して、現在の勤務先の事業者又は工場長等が証明してください。

(注 3) 技術資格で、様式第 3 による実務経験年数の証明が必要なのは、「衛生工学衛生管理者」、「毒物劇物取扱責任者」、「採石業務管理者」、「生物由来製品製造管理者」、「再生医療等製品製造管理者」の 5 つの技術資格の場合だけです。これら以外の技術資格の場合は、様式第 3 の提出は必要ありません。技術資格を証明する書類のみ添付してください。

■ 証明書類のチェック欄の記入方法

各欄の該当項目に○を付し、チェックする。			チェック
学歴及び実務 経験による応募 の場合	大学(学部)	薬学部、工学部、理学部または農学部の化学系学科、	卒業証書 (写し)又は 卒業証明書 (原本)
	短大・高専等	物理学科、(農学部、水産学部) <small>水質のみ</small> 、その他の学部	
	高等学校		
	学歴証明を添付しない		
技術資格	技術資格を証明する書類(登録証、免許等…)		

左の例のように、該当する学歴証明書類、又は技術資格の証明書類を○で囲み、書類が整ったら、チェック欄にチェックマークを入れてください。